



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <https://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 光行 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 2023年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	531	△12.4	△56	—	△29	—	△21	—
2022年12月期第1四半期	606	27.8	99	—	97	—	96	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △22百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 67百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△4.99	—
2022年12月期第1四半期	22.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,419	3,119	57.6
2022年12月期	5,174	3,183	61.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,119百万円 2022年12月期 3,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,216	1.3	44	△70.9	88	△42.5	47	△67.1	11.24
通期	2,678	12.1	218	305.0	307	257.6	189	147.8	44.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	4,268,000株	2022年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	8,434株	2022年12月期	8,434株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	4,259,566株	2022年12月期1Q	4,259,566株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）における我が国経済は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等による景気後退の懸念など厳しい環境におかれまして。政府は総合経済対策を策定するなどして、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ等に取り組んでいますが、我が国経済が持続可能な成長経路をたどれるか、今後も注視していく必要があります。こうした中、当社グループは「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権に関するワンストップサービスの提供」をビジネスモデルとして、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業等を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が531百万円（前年同期比12.4%減）となり、営業損失は56百万円（前年同期は営業利益99百万円）、経常損失は29百万円（前年同期は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① サービス事業

サービス事業においては、既存の購入済債権からの回収等が順調に進み、売上高は86百万円（前年同期比63.2%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益150百万円）となりました。なお前年同期において、個別要因から比較的大きな売上高、セグメント利益を計上したことにより、前年同期との比較では前述の通りとなっています。

② 派遣事業

派遣事業においては、ほぼ計画通りに推移し、売上高は345百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は50百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、売上高は104百万円（前年同期比231.2%増）、セグメント利益は29百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産5,419百万円（前連結会計年度末に比べ244百万円増）、株主資本3,004百万円（同63百万円減）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は4,819百万円（前連結会計年度末に比べ314百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金92百万円の減少、販売用不動産36百万円の増加、買取債権410百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は599百万円（前連結会計年度末に比べ69百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券27百万円の減少、投資不動産54百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は1,201百万円（前連結会計年度末に比べ224百万円増）となりました。これは主に、短期借入金200百万円の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は1,098百万円（前連結会計年度末に比べ85百万円増）となりました。これは主に、長期借入金100百万円の増加、繰延税金負債16百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は3,119百万円（前連結会計年度末に比べ64百万円減）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第1四半期決算を踏まえ検討した結果、2023年2月8日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	758,793	666,565
売掛金	127,642	145,570
買取債権	2,291,574	2,701,585
販売用不動産	1,862,113	1,898,920
仕掛品	1,888	1,888
未収入金	114,419	94,439
未収還付法人税等	1,067	1,067
その他	74,660	59,326
貸倒引当金	△727,139	△749,773
流動資産合計	4,505,021	4,819,589
固定資産		
有形固定資産	63,423	76,571
無形固定資産	6,320	5,700
投資その他の資産		
投資有価証券	364,866	337,306
差入保証金・敷金	156,418	156,418
その他	78,260	23,678
投資その他の資産合計	599,544	517,403
固定資産合計	669,288	599,675
資産合計	5,174,310	5,419,265
負債の部		
流動負債		
買掛金	798	1
短期借入金	750,000	950,000
未払金	89,814	81,913
リース債務	18,724	22,356
未払法人税等	17,775	10,662
預り金	43,439	18,269
賞与引当金	17,200	42,655
その他	39,619	76,021
流動負債合計	977,371	1,201,878
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	35,380	47,187
繰延税金負債	36,778	19,838
役員退職慰労引当金	648,484	633,819
退職給付に係る負債	260,114	260,819
預り保証金	21,123	25,320
資産除去債務	11,286	11,336
固定負債合計	1,013,167	1,098,321
負債合計	1,990,539	2,300,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	1,180,480	1,116,600
自己株式	△3,228	△3,228
株主資本合計	3,068,593	3,004,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,178	114,352
その他の包括利益累計額合計	115,178	114,352
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,183,771	3,119,065
負債純資産合計	5,174,310	5,419,265

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	606,388	531,182
売上原価	361,966	438,738
売上総利益	244,422	92,443
販売費及び一般管理費	144,717	148,607
営業利益又は営業損失(△)	99,704	△56,163
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,811	3,480
家賃収入	2,557	25,518
設備賃貸料	2,871	2,951
投資事業組合利益	—	477
その他	408	1,951
営業外収益合計	8,650	34,379
営業外費用		
支払利息	6,227	3,042
家賃原価	528	1,282
投資事業組合損失	3,232	—
その他	636	3,155
営業外費用合計	10,624	7,480
経常利益又は経常損失(△)	97,730	△29,264
特別利益		
固定資産売却益	—	10,462
特別利益合計	—	10,462
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6,872
特別損失合計	—	6,872
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,730	△25,673
法人税、住民税及び事業税	6,695	6,924
法人税等調整額	△5,670	△11,313
法人税等合計	1,025	△4,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,705	△21,284
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	96,705	△21,284

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,705	△21,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,257	△825
その他の包括利益合計	△29,257	△825
四半期包括利益	67,447	△22,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,447	△22,110
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症により、今後も営業活動に影響があるものと見込んでおります。ただ、このような状況は、2023年末に向けて徐々に正常化すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高く、収束遅延により影響が長期化した場合には、将来において当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	234,723	340,053	31,611	606,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,711	—	7,711
計	234,723	347,765	31,611	614,099
セグメント利益又は損失(△)	150,570	56,451	17,948	224,971

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	606,388	—	606,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,711	△7,711	—
計	—	614,099	△7,711	606,388
セグメント利益又は損失(△)	△1,116	223,854	△124,149	99,704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の124,152千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	86,460	340,027	104,694	531,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,725	—	5,725
計	86,460	345,752	104,694	536,907
セグメント利益又は損失（△）	△13,764	50,836	29,571	66,642

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	—	531,182	—	531,182
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,725	△5,725	—
計	—	536,907	△5,725	531,182
セグメント利益又は損失（△）	△977	65,664	△121,828	△56,163

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の121,883千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	4,804	—	—	—	4,804
派遣料収入	—	340,053	—	—	340,053
不動産販売	—	—	—	—	—
仲介手数料等	—	—	29,886	—	29,886
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,804	340,053	29,886	—	374,744
その他の収益(注) 2	229,918	—	1,725	—	231,644
外部顧客への売上高	234,723	340,053	31,611	—	606,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当第1四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	その他 (注) 1	
債権回収受託手数料	3,829	—	—	—	3,829
派遣料収入	—	340,027	—	—	340,027
不動産販売	—	—	93,100	—	93,100
仲介手数料等	—	—	5,950	—	5,950
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,829	340,027	99,050	—	442,907
その他の収益(注) 2	82,630	—	5,644	—	88,275
外部顧客への売上高	86,460	340,027	104,694	—	531,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、測量事業・投資事業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」に基づく買取債権の回収による収入及び「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。